

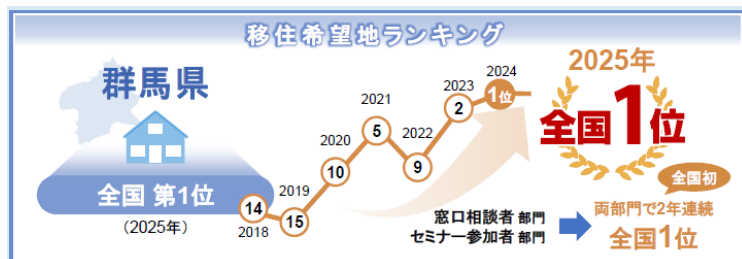
キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

群馬県、ものづくりもデジタルも

群馬県は、6月3日の5年・10年・20年債に続き、7月上旬に4回目となるグリーンボンド（GB）を起債する。同県の強みや戦略の方向性、ESGに関する取り組みについて、総務部財政課県債係長の小暮則雄氏に話を聞いた。

■ 移住希望地 No.1

群馬県は本州のほぼ中央に位置し、東京から100kmほどで、新幹線や高速道路を利用すれば約50分で移動可能という極めて高いアクセス性を誇る。関越と上信越、北関東、東北自動車道などによって、太平洋側と日本海側を結ぶ交通の結節点となっている。また、震度4以上の地震発生回数は、1919年から今年3月末までの107年間で78回と、周辺の自治体と比べても少なく、地震や水害・土砂災害による被害が関東で最も低いレベルにある。年間の日照時間も全国2位と、恵まれた気象条件を有する。



こうした利便性と安全性の高さ、さらには物価の相対的な安さや子育て支援策なども相まって、「移住希望地ランキング」において2024年、2025年と2年連続で全国1位を獲得し、過去約10年間で移住者数が10倍以上に増加した。



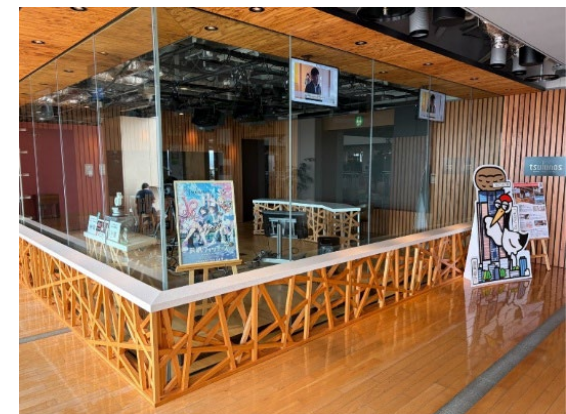
群馬県
総務部財政課県債係長
小暮 則雄 氏

産業構造としては、第2次産業が県内総生産の41.8%を占め、全国の25.4%を大きく上回る。特に輸送機器を中心にものづくりが盛んだ。近年では、信越化学工業の新工場（伊勢崎市）竣工や、NTTグループの本社機能の一部移転、デロイトトーマツグループとアクセンチュアの新オフィス開設など、多様な企業による県内への投資が進んでいる。工場立地件数も全国8位。農業では、こんにゃくいもが全国占有率97%の生産量を誇る。観光面においては、草津温泉や伊香保温泉など強力な観光資源を有し、「リトリートの聖地」としてブランド化している。

近年は「日本最先端クラスのデジタル県」を目指し、前橋駅前などの小中高生向けデジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun（ツクルン）」の展開や、国際的な育成施設である「TUMOセンター」のプログラムをアジアで初めて導入した「TUMO Gunma」を開所した。また、県庁32階の動画・放送スタジオ「tsulun（ツルノ）」



ス)」、官民共創スペース「NETSUGEN (ネツゲン)」を整備するなど、若者誘致に向けたソフト面での産業振興や映画・ドラマのロケ誘致に、山本一太知事のトップセールスも含めて注力している。

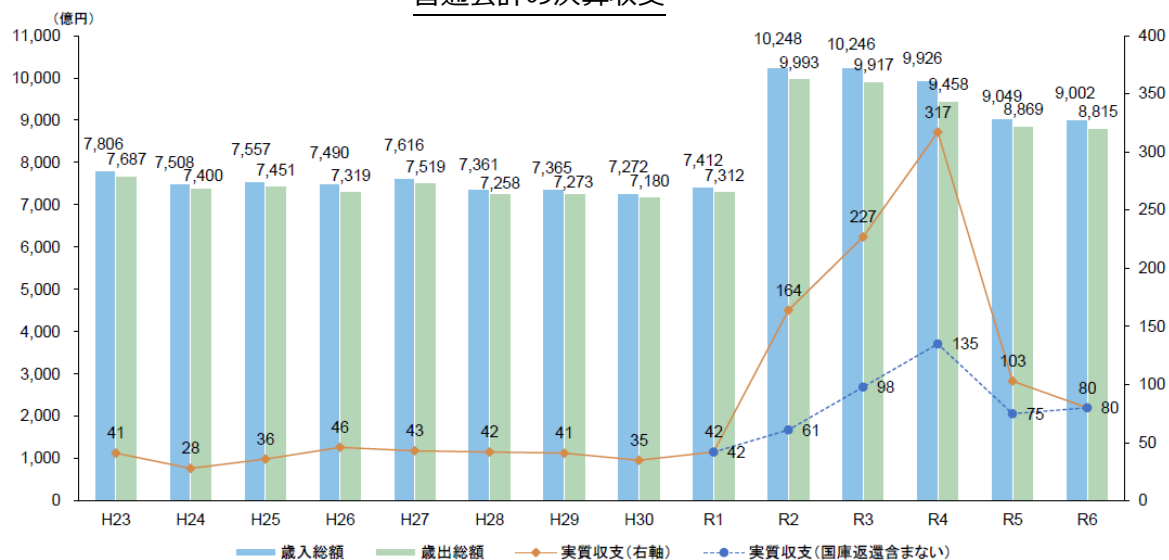


県庁 32 階 動画・放送スタジオ tsulunos

■ 68 年連続の黒字決算

財政面では、1957 年度以降、68 年連続で普通会計の黒字決算を維持しており、安定した財政運営を続けている。2024 年度決算をベースに、財政健全化法に基づく各指標を見ても、実質公債費比率は全国 9 位の 9.2%、将来負担比率は同 12 位の 130%と、国の早期健全化基準 (25.0%、400%) を大きく下回る。市場公募発行団体のなかでも、トップクラスの健全性を保っている。

普通会計の決算収支



今年度の一般会計当初予算の規模は、前年度比 5.1%増の 8486 億円。高校授業料や学校給食費の抜本的な負担軽減、高校卒業までの医療費無料化といった子育て・教育・医療の充実を図る一方で、物価高騰対策や、クマ対策などにも予算を重点配分している。

クマ対策については、人身被害防止対策を進めるほか、知事自らが率先して狩猟免許の取得にも動いている。すでにわな猟の免許を得ており、これからは銃猟の免許取得も目指している。知事のみならず、県職員 25 人で「クマゲキ」を結成するなど、クマによる人身被害の防止と、捕獲の担い手の育成・確保に当たっている。

好調な地方税収を背景に、財政状況が改善している。県債の発行も、年度末の税収動向を見極めながら極力抑制しており、県債の残高は 2022 年度から 5 年連続で減少する見込み。有事に備えた財政調整基金の残高も、2024 年度末で 833 億円となり、近年と比べても高い水準を確保している。

■ 過去最多の投資表明

県は全国に先駆けて、2050 年に向けた「ぐんま 5 つのゼロ宣言」を掲げ、環境政策を強力に推進している。5 つのゼロとは、自然災害による死者、温室効果ガス排出量、災害時の停電、プラスチックごみ、食品ロス を 2050 年までにゼロにすること。さらに、昨年度は「ぐんまネイチャーポジティブ戦略 (2026-2030)」を策定し、生物多様性の保全を付加価値につなげるイノベーションや、生物多様性の恵みを活用した社会課題の解決を促進している。

その資金の調達手段として、2023年度にGBの発行を開始した。初回の10年債では、地方債として過去最多となる213件もの投資表明を獲得し、市場の大きな注目を集めた。2024年度は投資家ニーズの多様化に対応し、10年債に加えて5年債も起債。総額150億円へと規模を拡大した。

調達資金は、R&Iの適合性評価を得たフレームワークに基づき、県有施設の照明のLED化や空調の省エネ化、林道整備や治山・砂防事業、尾瀬国立公園の木道整備など、多岐にわたる事業に充当している。最新のインパクトレポートでは、信号機や県有施設の照明のLED化によるCO2排出削減、水害対策としての河川改修やため池整備の箇所数、無電柱化の整備延長などを具体的に開示し、投資家に対する透明性を高めている。

以下は質疑応答。

一県債の発行計画と基本方針について

市場公募債は6月と7月、11月に定例的に発行し、投資家の予見性を高めることを基本としている。年限も5年、10年、20年と、多様なメニューを揃えている。タイミングはなるべく変えていない。

一方、全般的に金利が上がってきているなかで、特に超長期ゾーンについては、市場環境を注視しながら、引き続き慎重に発行年限のあり方を検討していく。

GBについては、当県の環境施策をアピールし、投資家に応援してもらえる重要なツールであるため、継続的に発行していく方針だ。

・群馬県の直近の起債

条件決定	年限	発行額	償還日	表面利率	対国債	対カーブ	方式	主幹事
2026/6/3	10	180	2036/6/20	2.782	21.5	18	主幹事	大和/野村/三菱/みずほ
2026/6/3	5	180	2031/6/20	2.039	12	12	主幹事	大和/野村/三菱/みずほ
2026/6/3	20	100	2046/6/22	3.523	2.5	1	主幹事	大和/野村/東海東京
2025/11/12	10	100	2035/11/27	1.820	13	12	交渉	-
2025/11/12	5	50	2030/11/27	1.349	11	10	交渉	-
2025/7/4※	10	100	2035/7/13	1.617	16	15	主幹事	大和/日興/野村
2025/7/4※	5	50	2030/7/12	1.144	13.5	13	主幹事	大和/日興/野村
2025/6/4	10	180	2035/6/20	1.704	21	18	主幹事	大和/三菱/みずほ/野村
2025/6/4	5	180	2030/6/20	1.212	17	17	主幹事	大和/三菱/みずほ/野村
2025/6/4	20	100	2045/6/20	2.457	4.5	3	主幹事	大和/三菱/みずほ/野村

発行額：億円/表面利率：%/対国債・カーブ：+bp

※グリーンボンド

—「ものづくり県」として確固たる基盤がありながら、デジタルやコンテンツ産業の育成に注力する理由は
 当県の製造業は世界遺産にも登録されている富岡製糸場や、SUBARUの前身である中島飛行機の時代から脈々と続いており、高い技術力を有し、現在も県経済の中核をなしている。しかし、これからの時代はものづくりの強みをさらに伸ばしていくためにも、デジタルとの融合が不可欠になる。

さらに、人口減少が進むなか、若い世代に群馬県を選び、住み続けてもらうためには、若者が魅力を感じるエンターテインメントや映像コンテンツ、デジタルといった新しい産業も育てていく必要がある。県庁32階の動画スタジオ「tsulunos」やコワーキングスペース「NETSUGEN」の設置、知事のトップセールスによるロケ誘致なども、若者へのアピールと新たな価値創造に向けた施策だ。メディアで群馬県が取り上げられることは、県のブランド力向上や、地元への誇りにもつながると考えている。

—金利上昇による調達コストの増加に、どのように対応しているか

金利上昇は公債費の増大につながり、県財政を圧迫するため悩ましい問題だ。金利は市場が決めており、コントロールできるものではないが、最大の対策は、県債の発行額そのものを抑制することに尽きる。建設事業を行う際、将来の返済に対して国からの地方交付税措置がない県債の発行を極力抑えている。当初予算で組んでいても、年度末になって税金などの上振れが見込めれば、県債の発行を取りやめ、借入額の圧縮を図っている。

—初回GBで最多となる投資表明の記録は未だ超えられていない。IRを含め、投資家とどう関係を構築しているか

県内の投資家から事業への共感と力強い応援を得ており、大変感謝している。当県では対面でのIRを重視しており、県内の市町村、系統金融機関、一般企業などに、財政課の職員が出向いて直接説明している。昨年度は県内外合わせて約80件の投資家を訪問し、対話を行った。

今年度も、十数人の職員で手分けをして、昨年度と同等またはそれ以上のペースでIRを実施していく。どの職員も、同じ説明ができるような体制を構築している。県内の投資家については対面を基本とし、地元の皆さんに受益者としての実感を持てるように投資してもらいたい。遠方の投資家はWEBなども使い、説明の機会を増やしていければと思っている。

—GBの資金使途で、群馬県「ならでは」の事業を挙げるとすると

1つは「尾瀬国立公園の環境整備」で、木道の更新など、自然保護と観光を両立するための事業に充てている。もう1つは「河川改修やダム of 適正管理」だ。群馬県は首都圏の「水がめ」という位置づけにあり、治水インフラの管理は、県内のみならず、下流域の都市部の水害被害を抑えることにも寄与している。所管ダムの適切な管理や河川改修などを通じて、広域的な治水やレジリエンス強化に貢献している点は、県ならではの重要な役割だと考えている。

ため池の整備

例：長手第2溜池(太田市長手町)



● 豪雨対策に係る洪水吐を整備しました

また、県有施設の省エネ化だけでなく、県内企業と連携した取り組みも行っている。県の豊富な日照時間を活かし、太陽光発電や蓄電池を導入する中小事業者に対して補助金を出すといった事業もグリーンイノベーション戦略の一環として展開している。

—GB だけでなく、ソーシャルボンドやサステナビリティボンドへの展開はあるか

フレームワーク自体はサステナビリティボンドも発行できる形で策定しているが、メインとなるのはエネルギーの効率化や気候変動への適応といったグリーンの取り組みだ。現在の市場環境では、日銀オペの対象となるなど GB に対する需要や評価が非常に高い。現時点では GB としての打ち出しが最も効果的だと考えている。今後、投資家層の拡大などで必要になれば、フレームワークの見直しも含めて検討したい。

—最後に投資家へのメッセージを

GB を通じた投資は、当県の環境分野への取り組みに対する力強い応援になる。投資した資金は県内の環境改善や防災・減災にしっかりと活用し、その成果はインパクトレポートを通じて透明性高く報告していく。こういった良いサイクルを継続していくためにも、引き続き群馬県債、群馬県 GB への投資を検討してもらいたい。

資料の出典：群馬県（2026年6月）

[2026/6/9 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 趙 睿]